

令和 8 年度 市税口座振替開始通知書等作成業務委託 仕様書（案）

第 1 目 的

本業務は、①口座振替開始通知書等（以下、「通知書」という。）の印刷から印字用データの印字、印字済み通知書のシーリング加工処理、納品までの一連の作業②市税口座振替不能納付書（以下「納付書」という。）の印刷から印字用データの印字、封筒の作成、封入・封かん作業、納品までの一連の作業を委託し、効率的に事務を行うことを目的とする。

第 2 業務指示・監督

- 1 本業務の実施に際しては、業務委託契約書及び本仕様書によることとし、次の各種法令、規程及び関連文書に基づいて行う。
 - (1) 地方税法
 - (2) 千葉市契約規則
 - (3) 千葉市個人情報取扱特記事項
 - (4) 千葉市入札契約に係る暴力団対策措置要綱
 - (5) その他関係法令
- 2 本業務受注者は、業務の遂行にあたり、千葉市と密接な連絡をとり、その指示及び監督を受けなければならない。
- 3 受注者は、本業務上知り得た事項を第三者に漏洩してはならない。また「千葉市個人情報取扱特記事項」を遵守し、委託作業中の個人情報については秘密保持のため万全の管理を行うものとする。
- 4 委託作業の実施にあたっては、個人情報の適正管理の実施を可能とし、納税管理課の担当職員が検収及び確認を行うための円滑な作業を行うことの出来る場所を千葉市内に確保すること。
- 5 原則として再委託は禁止する。

第 3 業務内容

本業務の作業内容は、次のとおりとする。

- ① 通知書
 - 1 通知書の帳票作成
 - 2 印字用データの受け渡し
 - 3 印字用データの印字
 - 4 シーリング加工
 - 5 成果物の搬送及び納品
- ② 納付書
 - 1 納付書の帳票作成
 - 2 印字用データの受け渡し
 - 3 印字用データの印字
 - 4 封筒の作成
 - 5 納付書の裁断及び封入・封かん
 - 6 成果物の搬入及び納品

1 帳票作成

作成時期は第1回目の印字データ引渡し日までとする。

①通知書

(1) 口座振替開始通知書

サイズ：12インチ×6インチ 用紙：上質紙110K 色数：1c×1c
作成枚数：11,000枚(10,950枚、テスト50枚)
デザイン：別紙レイアウト参照(印刷内容に若干の変更がある)

表 面	A	B	C
	表:PDF データを印字 裏:空白	表:PDF データを印字 裏:網掛け	表:PDF データを印字 裏:案内文・網掛け

②納付書

(1) 口座振替不能納付書

(2) 地方税統一QRコード対応納付書の作成

サイズ：15.2×4.5インチ

ミシン目：縦4列

用紙：OCR用紙

紙厚：72kg

刷色：表裏とも赤

PCS値：表面0.6以上、裏面0.1以下

デザイン：見本のとおり(日本マルチペイメントネットワーク運営機構で制定している標準帳票ガイドライン等に準拠した様式)

作成枚数：14,000枚(13,950枚、テスト50枚)

校正：本印刷前に見本(A4用紙にデザインを原寸大で印刷)を1部作成し、印刷内容の校正(2回程度)を受けること。

(3) 各種収納機関等の検査を受け、修正を行う。

(4) 上記(2)により確定した納付書にテストデータを印字する。

(5) 各種収納機関等の読み取りテストを受検し、修正を行う。

ただし、本市が認めた場合は、上記(3)以降は省略可能とする。

2 印字用データの受け渡し

印字用データは記録用媒体に記録し受け渡す。媒体の概要及び受け渡し方法は次のとおりとする。

印字イメージは、別紙印字イメージ参照。(印字内容に若干の変更がある。)

(1) 記録用媒体の概要

I 記録用媒体の種類

CD-RW

(2) データの形式

①通知書

PDFファイル

②納付書

文字コード「UTF-8」(外字データ有)、CSVファイル、改行(CRLF)あり。

(3) 暗号化の有無

有(暗号化ファイル「Desktop Keeper」を利用し、パスワードは直接受注者へ指示する。)

※記録用媒体情報の詳細については、契約締結後、別途通知する。

(4) 受け渡し方法

必ず受注者の指定する搬送要員（以下「搬送要員」とする。）と千葉市の職員との間で受け渡しを行う。運搬については、搬送要員が行うこととし、詳細については以下のとおりとする。

I 受け渡し場所

千葉市役所納税管理課（千葉市中央区千葉港1番1号）

II 受け渡しの手順

- i. 千葉市が作成したデータ送付書の搬送者欄に、受領印の押印または搬送要員の署名をし、千葉市保管分を控えとして千葉市職員へ渡す。
- ii. 搬送要員は、直ちに、受け取った記録用媒体（CD-RW）を受注者にて用意した鍵付きジュラルミンケースに格納する。

III 受け渡しの日時及び回数

別紙年間スケジュールのとおり。（スケジュールは変更になる場合がある。）

IV 受け渡しに伴う搬送体制

- i. 当該搬送は、受注者搬送要員が受注者車両で行い、受け渡し場所と受注者事業所間を直行直帰すること。
- ii. 当該搬送に使用する車両は、車外から容易に荷物室内が視認できぬよう措置を講ずるとともに、衝突事故等発生時において、搬送物が容易に車外に飛散しないよう必要な対策を講ずること。また搬送中は必ず荷物室ドアを施錠すること。
- iii. 搬送に際しては、盗難及び紛失のないような最善の注意を払うとともに、交通法規及びその他法令を遵守すること。

(5) 記録媒体の管理

受注者は、千葉市が貸与する記録媒体について、千葉市へ返却及び納品するまでの間、紛失、盗難、損壊及び個人情報の漏えい等からこれを保護するため、万全の対策を講じること。

また、記録媒体は、特定の保管場所に施錠して管理することとし、作業場所への搬入、受渡場所及び納品場所への搬出時以外、外部に持ち出さないこと。

(6) データの返還及び消去

受注者は、提供された印字用データが記録された記録用媒体について、作業終了後速やかに千葉市へ返還すること。また、使用したデータについても、作業終了後速やかに消去し、その旨を証明する書類を提出すること。

3 印字用データの印字

① 通知書

(1) 印字確認

千葉市が作成したテスト用データによって、外字出力、印字位置、印字濃度の出力結果を千葉市へ報告し、可否を確認すること。また、千葉市が可とするまで出力結果を報告すること。

(2) データの出力

受注者は、千葉市から受領した本番用データが記録されている記録用媒体によって、印字を行う。

② 納付書

(1) 印字する項目、位置及び内容については、別途指示する

受注者が準備する内容

業務遂行にあたっては、以下のスペックを満たす環境を準備すること。

なお、ハードウェア、OS、ドライバ類、ミドルウェア（OCR-B FJ 10dpiフォントを除く）は受注者が準備すること。

I ハードウェア：富士通社製の以下のミドルウェア、ドライバ類が動作するサーバ機

II OS：サポート期間内のMicrosoft社製のサーバOS（Windows Server 2012 R2など）が動作すること。

III ドライバ類：上記OSに準拠したプリンタのドライバ類

IV ミドルウェア：以下の富士通社製ミドルウェア

・Interstage Charset Manager Standard Edition V9.4以降

- ※市から提供する外字ファイルを取り込むソフトとして利用
 - ・ JEF拡張漢字サポート V7.2以降
- ※税システムにて利用しているフォント（FUJ明朝体フォント）を利用
 - ・ OCR-B FJ 10dpiフォント
- ※OCR欄の出力フォント（別途、市から提供するもの）

V 市から提供する場合

- 以下に定めるファイルを媒体形式にて提供する。
 - ・ 別紙印字項目一覧表に定めたCSV形式のテキストデータ
 - ・ 前述Interstage Charset Managerにて取込可能な外字フォントファイル
 - ・ 前述OCR-Bフォントファイル

VI データの出力

受注者は、千葉市から受領した本番用データが記録されている記録用媒体によって印字を行う。
 納付書の帳票及び印字内容は、コンビニ収納代行業者及びスマホアプリによるバーコード等の読み取りや、ATMでの納付書の読み取りができること。
 千葉市が作成したテスト用データによって、外字出力、印字位置、印字濃度の出力結果を千葉市へ報告し、可否を確認すること。また、千葉市が可とするまで出力結果を報告すること。

4 シーリング加工（口座振替開始通知書）

(1) 口座振替開始通知書

A面裏とB面裏、B面表とC面表のシーリング加工作業を行う。

※シーリング加工の条件

- ・ 圧着状態で郵送しても、容易に剥がれないこと。
- ・ 圧着状態で、通知書に印字してある個人情報の保護が保障されること。
- ・ 圧着部分を開封した時、印字してある文字の品質が維持されること。
- ・ 開封後に貼り直しをすることができないこと。
- ・ シーリング後の形状は通常はがきサイズとする。

5 封筒の作成（作成時期は第1回目のデータ引渡し日までとする。）

サ イ ズ： 120mm × 195mm（エコ窓2箇所）
 紙 質： 再生カラークラフト（85g）
 デ ザ イ ン： 別紙見本（後納あり、後納なし）を基本とし、印字内容等は別途指示する。
 その他仕様： 裏地紋、アラビア糊、折線、上開き（長辺に封入口）
 作 成 枚 数： 14,000枚（後納あり11,000枚、後納なし3,000枚）
 検 査： 本印刷前に見本（A4用紙にデザインを原寸大で印刷）を1部ずつ作成し、印刷内容の校正（2回程度）を受けること。

6 納付書の裁断及び封入・封かん

受注者は、印字した納付書を所定のサイズに裁断し、作成した封筒に封入・封かんする。

7 成果物の納品・搬送

受注者は、上記により処理された成果物について、一定の数量ごとに段ボールに入れ、封をし、その外側の見やすい位置に品名・内容数量・納入年月日を記入、または記載したラベルを貼付すること。

① 通知書

納品は、別紙スケジュール表の「納品日」の14時までに、千葉市役所納税管理課へ納品すること。
 なお、この際に、以下のものをあわせて提示することとする。

- ・ 成果物の件数表（様式は契約締結後、別途協議する）
- ・ 千葉市から受領した記録用媒体

なお、納品が14時を過ぎる場合は、速やかに発注者へ連絡するとともに、発注者の指示に従うこと。

② 納付書

分類方法について、郵便区内特別郵便物に該当するものと該当しないものに分け、さらに郵便区

内特別郵便物に該当するものは、郵便局別（日本郵便株式会社千葉中央郵便局（〒260）、美浜郵便局（〒261及び〒263）、花見川郵便局（〒262）、若葉郵便局（〒264及び〒265）及び千葉緑郵便局（〒266及び〒267））に段ボール箱を分けて納品すること。

納品は、別紙年間スケジュール表の「納品日」の14時まで、千葉市税務事務センター（千葉市庁舎内）へ納品すること。なお、この際に、以下のものをあわせて提示することとする。

- ・成果物の件数表（様式は契約締結後、別途協議する）

- ・千葉市から受領した記録用媒体

納品が14時を過ぎる場合は発注者へ速やかに連絡するとともに、発注者の指示に従うこと。

第4 委託料について

1 委託料

（1） 通知書の作成及び成果物の納品・搬送

上記第3 3、4及び6以外に規定する業務で、これらの業務に要する経費に相応する部分は総価契約とする。

（2） 印字用データの印字・シーリング加工・封入封かん

上記第3 3、4及び6に規定する業務で、これらの業務に要する経費に相応する部分は単価契約とする。

第5 作業要件

1 作業体制

受注者は、本業務の遂行に際して、責任を明確化するため、以下の担当者を定めること。

（1） 業務責任者

本業務に能力と権限を有する従業員。

（2） 個人情報管理責任者

千葉市から預託されたデータ・媒体等の保管・管理に関して責任と権限を有する従業員。

（3） 作業責任者

作業場所における作業グループリーダー。作業従事者の指揮・統括を行う能力と権限を有する従業員。

2 作業場所

本業務の作業実施場所は、受注者の事業所内に受注者の負担により確保するものとする。

3 契約不適合責任

受注者の過失または疎漏に起因する不良箇所が発見された場合には、市が必要と認める訂正・補足その他必要な作業を受注者の負担において行わなければならない。

4 その他

印字用データについては、千葉市が用意した記録用媒体により貸与する。印刷に係る資源（インクやトナー等）、作業場所、運搬ケース、運搬車両等業務に必要な費用はすべて受注者の負担とする。

第6 業務検査

1 随時検査

上記第3 7の納品時に、受注者は、市が印字用PDFデータから算出した数量と、受注者が印字した数量とを確認し、納品数量を納品書とは別に報告する。（以下「納品報告」とする。）市職員は、市が印字用PDFデータから算出した数量と納品報告の数量とを突合及び受注者の納品書等の目視確認により検査を行う。検査に合格しない場合は再出力を行う。

2 その他

履行期間中、市は受注者作業場所において立会い検査を行うことができるものとする。

第7 情報資産の取扱い

1 受注者要件

受注者は、プライバシーマーク認定事業者であること。また、情報セキュリティ関連の認証並びに品質管理の認証を取得している若しくは同等の対応がなされている業者であり、その他個人情報保護対策を講じていること。

2 個人情報保護

受注者は、本業務上知り得た事項を第三者に漏えいしてはならない。また、千葉市の「個人情報取扱特記事項」を順守し、個人情報に関する貸与品については、データの秘密保持に万全の管理を行うものとする。

3 情報セキュリティに関する規程の遵守

受注者は、本業務の実施に際しては、千葉市情報セキュリティポリシーに定める基準を満たす情報セキュリティに関する規程を整備し、遵守しなければならない。なお、千葉市情報セキュリティポリシーのうち、「千葉市情報セキュリティ対策基準」については、非公開資料であるため、契約締結後に必要に応じて提示する。

4 業務従事者に対する情報セキュリティ教育の実施

受注者は、業務従事者に対し、個人情報の保護、情報セキュリティ及び業務の適切な履行に関する事項を周知し、必要な教育訓練を行うこと。

5 市による事故等の公表

情報セキュリティに関する事件、事故等が発生した場合には、市が住民に対し適切な説明責任を果たすため、当該事故の内容を必要に応じてホームページ等により公表する。

6 権利関係

業務の履行における成果物（出力帳票等）の所有権は全て本市のものとする。